

川西市行財政改革推進計画

平成20年 2 月

川西市

はじめに

本市では、平成 15 年度から 24 年度までを期間とした第 4 次総合計画に基づくまちづくりを進めておりますが、平成 20 年度からは「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」を目標とする総合計画後期基本計画がスタートしています。

これに先立ち、平成 20 年度から 24 年度までの財政収支を推計したところ、現在の行政サービスを何の見直しもなく継続すると、市の基金(貯金)は底をつくとともに、約 59 億円の財源不足が生じることが判明しました。このような財政破綻を回避し、将来にわたっても継続的に発展を続けられる川西の礎を築くべく、川西市行財政改革審議会を設置し、「今後の行財政改革のあり方について」を諮問しました。

審議会からは、財政収支の均衡をめざし、身の丈に合ったスリムでシンプルな行政をつくるとともに、開かれた行政運営を基に、市民とともにまちづくりや行政改革を進めていくよう答申をいただいたところであります。

市ではこの答申を真摯に受け止め、また市民からのご意見も取り入れながら、この行財政改革推進計画を策定しました。計画の内容は多岐にわたっておりますが、最大の目標は、平成 23 年度において基金に頼らない収支の均衡を図ることであり、収入と提供する行政サービスのバランスを保つことをめざしています。

また、この計画は、社会・経済情勢の変化を反映させて毎年度策定する財政収支計画に連動させ、特に第 8 章の行財政改革推進項目をより現実に即したものになるよう適宜見直していきます。

計画期間の 5 年間は、私たちの川西が、将来にわたって持続可能なまちに変革できるかの正念場であると考えております。この難局を乗り越え、市民の皆様の行政に対する満足度の向上を図りながら、輝く川西の未来を切り開いていきたいと考えておりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

川西市長 大塩民生

目 次

1. 計画の趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 本市の財政状況とこれまでの行革の取り組み	1
一般会計の歳入の状況 2	
一般会計の歳出の状況 4	
財政状況の分析 4	
これまでの行財政改革の取り組み 5	
職員定数管理計画の進捗状況 7	
4. これからの財政状況	7
5. 計画の目標	9
6. 基本的な取り組み方針	9
財政収支の均衡 9	
まちぐるみで改革を進めるしくみの構築 9	
地域課題にこたえられる行財政経営基盤の形成 9	
7. 改革の着実な実現に向けて	10
8. 行財政改革推進項目	11

1. 計画の趣旨

本市では、平成 15 年度から 24 年度までの 10 年間を期間とした、第 4 次総合計画「川西市こころ街計画 2012」の実現に向けてまちづくりを進めています。

総合計画の実現に向けては、何を実行するかという実施計画と、市の財政状況を将来推計する財政収支計画、さらには実施計画の事業費用と厳しい財政状況とのギャップを埋める行財政改革推進計画、この 3 つの計画を相互連携させながら進めています。

今回の総合計画では、計画期間を 5 年間ずつで前期と後期の基本計画に分けています。その前期基本計画が 19 年度末で終了し、20 年度からの後期基本計画を策定することから、これと連動して新たな行財政改革推進計画を策定するものです。

2. 計画期間

総合計画後期基本計画と同じ、平成 20 ～ 24 年度までとします。

3. 本市の財政状況とこれまでの行革の取り組み

— 全会計の財政状況 —

18 年度決算における一般会計では、基金から繰り入れた結果、実質収支額は 156,506 千円の黒字となり、17 年度と比較すると 1,146 千円の増となっています。また、すべての特別会計で収支均衡、もしくは黒字となり、6 つの特別会計の合計では 5 年ぶりに 421,905 千円の黒字となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の過去からの推移は、次のとおりです。

平成18年度(2006年度)決算総括表

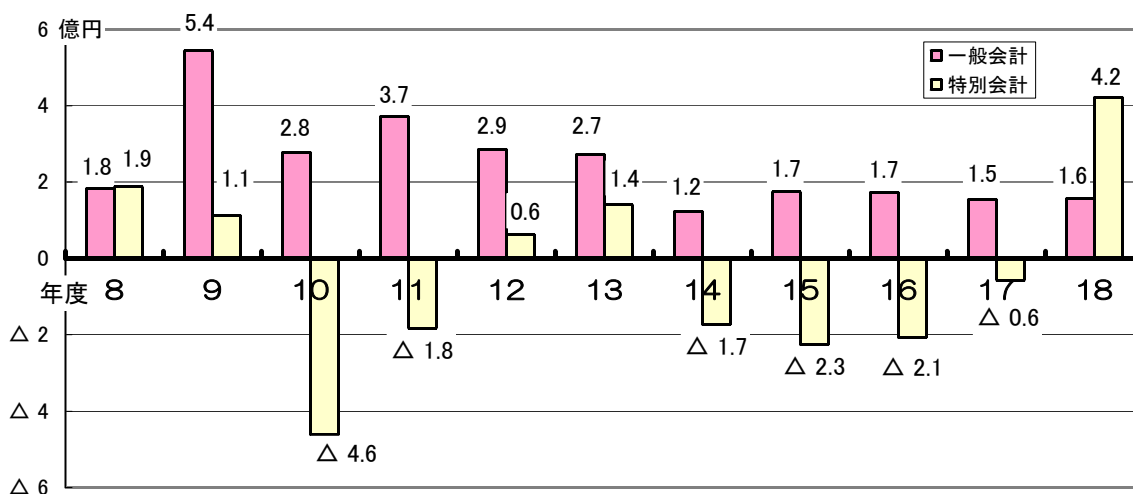
(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	17年度実質収支額	増減	
会計	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	(F)	(G)=(E)-(F)	
一般会計	42,308,147	41,463,035	845,112	688,606	156,401 156,506	154,293 155,360	2,108 1,146	
特別会計	国民健康保険事業	14,984,639	14,882,272	102,367	0	102,367	△ 86,888	189,255
	老人保健事業	13,022,640	12,998,604	24,036	0	24,036	△ 49,424	73,460
	農業共済事業	23,721	23,721	0	0	0	0	0
	下水道事業	4,640,521	4,622,200	18,321	18,321	0	0	0
	介護保険事業	7,374,569	7,079,067	295,502	0	295,502	79,160	216,342
	用地先取得事業	1,371,326	1,371,326	0	0	0	0	—
特別会計合計	41,417,416	40,977,190	440,226	18,321	421,905	△ 57,152	479,057	
一般・特別合計	83,725,563	82,440,225	1,285,338	706,927	578,306 578,411	97,141 98,208	481,165 480,203	

(注) 一般会計実質収支額上段は、翌年度に償還する災害援護資金貸付金返還金(105千円)を除いた実質収支額である。

(注) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合がある。

実質収支額の推移



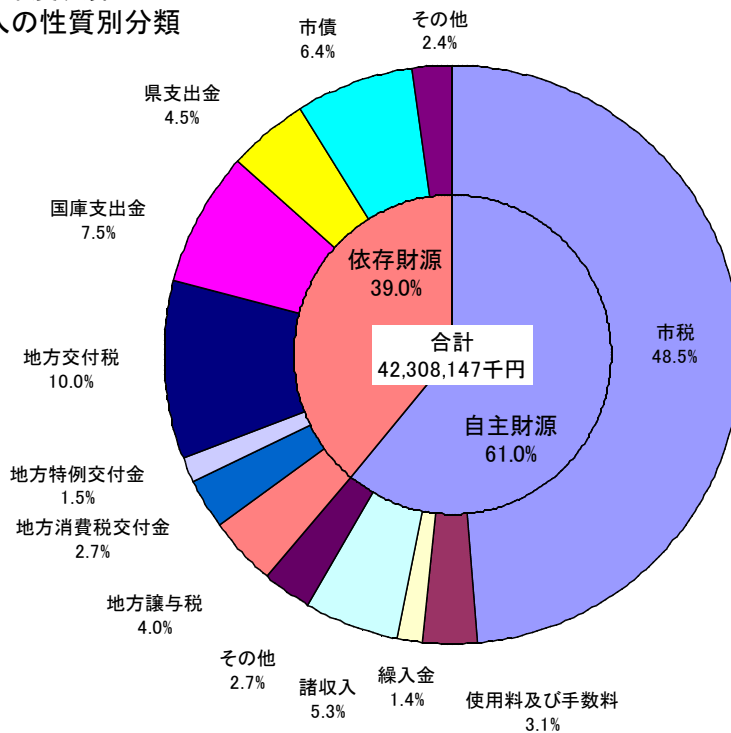
(注)一般会計の実質収支額は、比較のため災害援護資金貸付金返還金を除いた実質収支額で表示している。

一般会計の歳入の状況

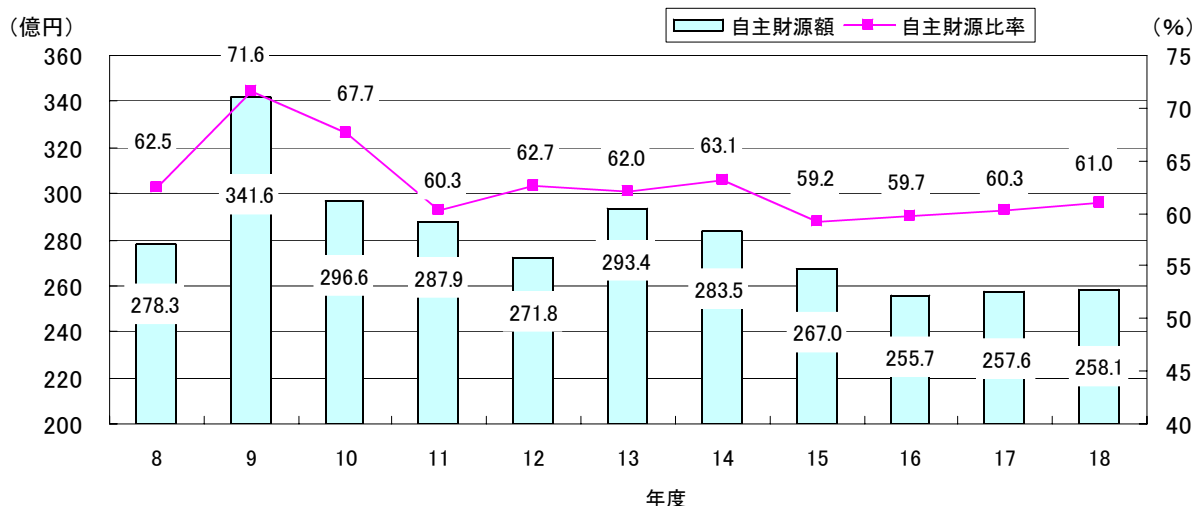
18年度決算では、約423億円の歳入があり、次のグラフのとおりその61%を市税や使用料など本市自らが決定し収入することができる自主財源で賄っています。また、次の表は、その推移を表しています。この自主財源が多いほど、行政運営の自主性と安定性を確保できていると言えます。本市は自主財源の比率が16年度以降、3年連続で上昇しており、財政運営上望ましい傾向にあります。

一方、依存財源とは、地方交付税や国庫支出金などのように国や県が定めた額を交付されたり、市が借り入れるなどして収入する財源のことです。

H18年度決算
歳入の性質別分類



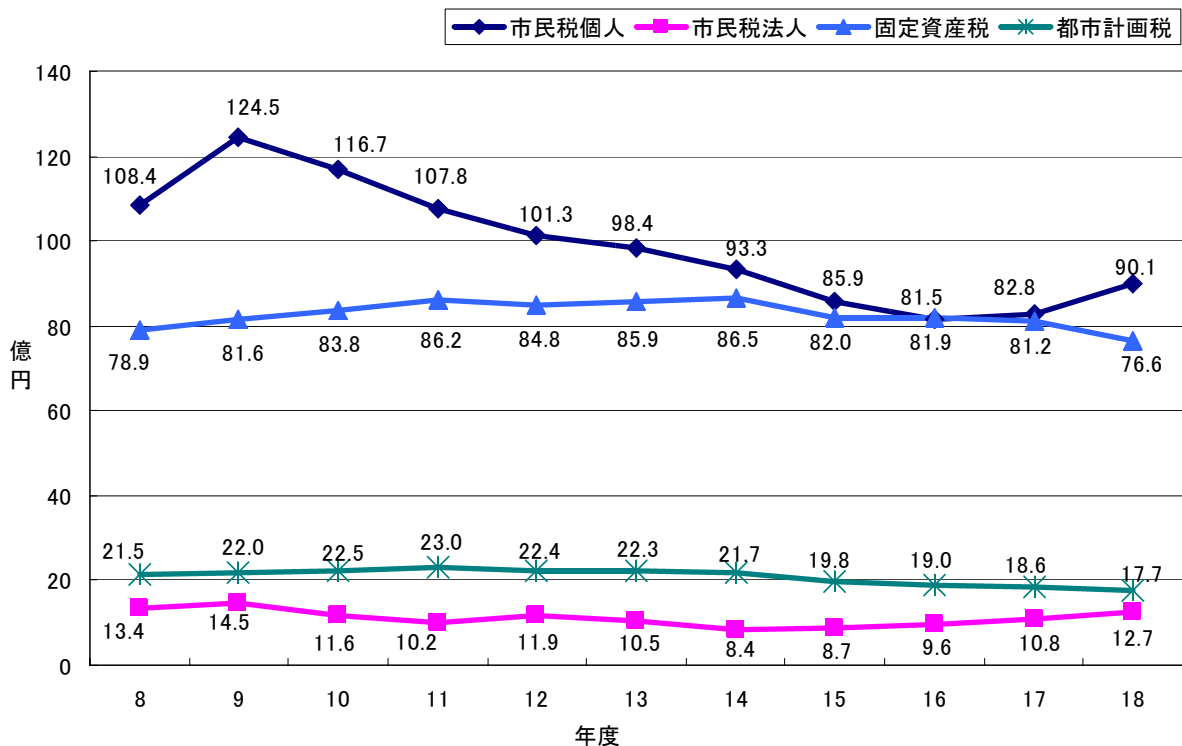
自主財源の推移



歳入の根幹である市税の内訳を見ると、市民税個人は、9年度をピークに16年度まで下降し、17年度から上昇に転じています。また、市民税法人についても9年度をピークに14年度まで下降傾向で、15年から漸増しています。これらの要因としては、定率減税の廃止や景気回復傾向などがあります。

一方、固定資産税及び都市計画税は、土地価格の下落傾向の影響を受け、固定資産税は15年度から、都市計画税は12年度から漸減に転じています。

主な税目の推移

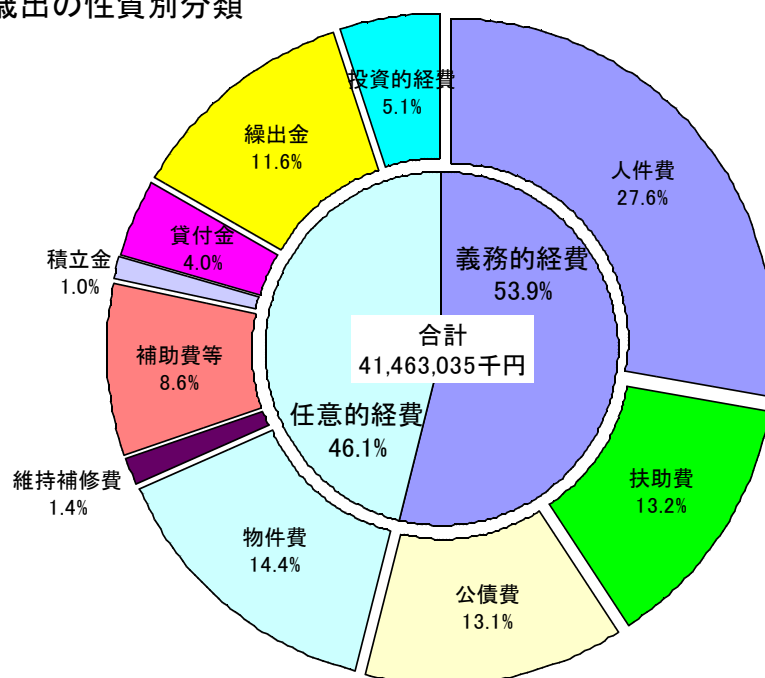


一般会計の歳出の状況

18年度決算では、約415億円の歳出があり、支出が義務づけられた極めて硬直性の強い義務的経費は約54%を占めています。

歳出総額では、人件費や投資的経費を抑制していること、事業の見直しに取り組んでいること等から、減少傾向にあるものの、施設建設が始まった猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金や市立川西病院への貸付金など、増加した一面もあります。

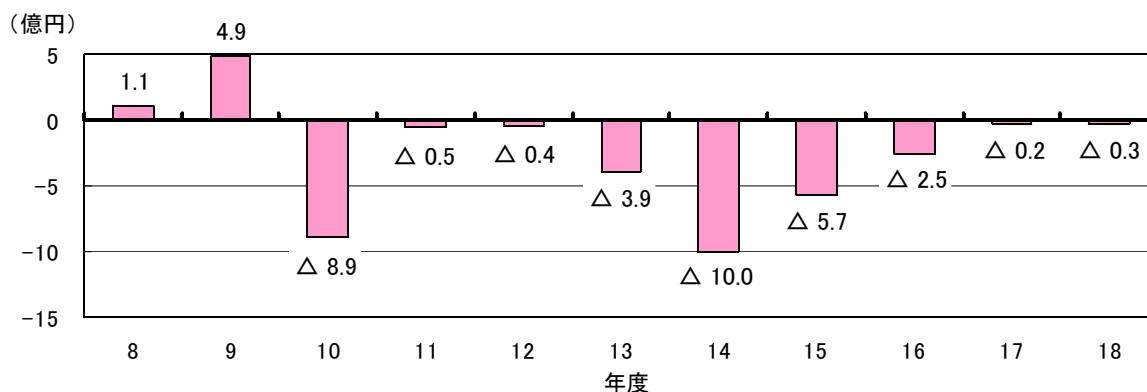
18年度決算 歳出の性質別分類



財政状況の分析

実質単年度収支の状況

18年度決算においては、実質収支の黒字を確保したものの、前年度からの繰越金や財政基金の取り崩しなど歳入歳出に含まれる黒字・赤字要素を控除した実質単年度収支は、9年連続の赤字になっています。



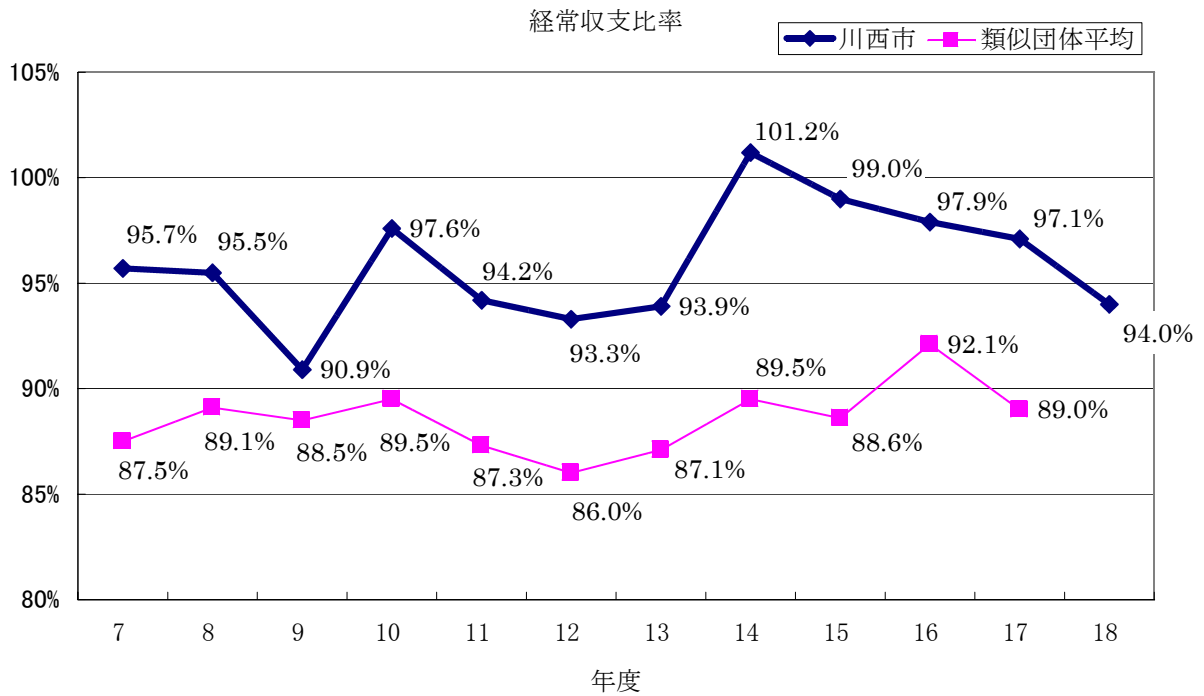
経常収支比率

18年度の経常収支比率^{*1}は94.0%となっており、前年度より3.1ポイント減となっています。しかし、本市の類似団体^{*2}の平均と比較すると、依然として高い水準にあり、財政運営の自由度が低い状況にあります。15年度以降、市税収入等の伸びや、人件費・公債費の縮減などにより改善傾向にあります。

引き続き、地方債発行の抑制による公債費の縮減などを進め、比率の改善を図っていく必要があります。

※ 1 経常収支比率とは — 団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常的に収入される一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税）を分母に、その内、経常経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）として支出する経費に充当する一般財源を分子として算出したものです。

※ 2 類似団体とは ― 国において全国の市町村等を人口や産業構造により 35 の類型に分類しており、一つの同じ類型に属する団体です。



これまでの行財政改革の取り組み

本市では、次のとおり昭和 60 年度から計画的に改革を進めており、平成 8 年度からは具体的な数値目標を掲げ、その達成に努めています。

本市の行政改革計画の歩み

昭和60年度～62年度	第1次川西市行政改革大綱
昭和63年度～平成2年度	第2次川西市行政改革大綱
平成3年度～	実施計画、組織・定数、予算の査定段階で、行政改革の理念を反映
平成7年12月	川西市行政SR大綱策定(計画期間:平成8～10年度)
平成8年3月	川西市行政SR作戦大綱具体的推進項目及び項目別数値目標策定(計画期間:平成8～12年度)
平成13年9月	川西市第2次行政SR大綱策定(計画期間:平成13～14年度)
平成14年12月	川西市新行政SR大綱策定(計画期間:平成15～24年度)
平成15年3月	川西市新行政SR大綱行動計画策定(重点推進期間:平成15～19年度)
平成20年2月	川西市行財政改革推進計画策定(計画期間:平成20～24年度)

また、15 年度から 19 年度までの 5 年間の削減効果目標額を 40 億円としていましたが、結果 80 億円(未利用市有地の売却を除く)を超える成果を生み出す見込みです。

川西市行財政改革進捗状況

単位：千円

推進項目	計画値 実績値の別	改善効果額					計
		H15年度 決算額	H16年度 決算額	H17年度 決算額	H18年度 決算額	H19年度 見込み額	
1. 事務事業の見直し	計画値	211,800	244,600	245,400	390,400	390,400	1,482,600
	実績値	112,710	218,327	406,911	662,850	655,579	2,056,377
【実施済み項目】							
○ 各種福祉金の見直し ○ 福祉施設統合による効率的運用 ○ 福祉医療対象者の見直し など							
【19年度からの実施分】							
○ 放置自転車指導業務の見直し ○ 公共施設管理の一元化 など							
2. 人件費の見直し	計画値	293,833	334,493	379,720	340,630	467,033	1,815,709
	実績値	363,274	471,540	711,084	1,009,175	1,119,647	3,674,720
【実施済み項目】							
○ 正職員の削減 ○ 職員給与のカット ○ 特殊勤務手当の見直し など							
【19年度からの実施分】							
○ 市長・副市長・教育長の給与削減 ○ 市長・副市長の退職手当相当分の期末勤勉手当減額							
○ 管理職の手当削減 ○ 正職員、再任用職員の配置見直し など							
3. 補助金の見直し	計画値	0	73,000	73,000	73,000	73,000	292,000
	実績値	0	37,000	177,598	239,224	186,990	640,812
【実施済み項目】							
○ 団体運営補助金の見直し ○ 私立幼稚園就園奨励費の見直し など							
4. 行政の責任領域の見直し	効果額は、1・2・3に含む						
5. 民営化・民間委託の推進	効果額は、1・2・3に含む						
【実施済み項目】							
○ 指定管理者制度の導入 ○ 市営駐車場の民間譲渡 など							
【19年度からの実施分】							
○ 電話交換業務の委託化 ○ 汚水中継ポンプ場管理業務の委託化							
6. 広域行政の活用	効果額は、1・2・3に含む						
7. 財源の確保	計画値	0	65,500	65,500	65,500	65,500	262,000
	実績値	16,929	429,370	595,951	1,079,196	830,762	2,952,208
【実施済み項目】							
○ 下水道使用料の改正 ○ 未利用市有地の売却 など							
【19年度からの実施分】							
○ ホームページへの広告掲載 ○ 窓口封筒の広告掲載							
8. 市民サービスの向上							
【実施済み項目】							
○ 職員応援体制の規定整備 ○ サービスセンターの行政センターへの移行 など							
9. 外郭団体の経営改善	計画値	32,000	32,000	32,000	23,000	28,000	147,000
	実績値	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	103,000
【実施済み項目】							
○ 外郭団体人件費の補助金の見直し など							
計画値及び 実績値の合計		H15年度 決算額	H16年度 決算額	H17年度 決算額	H18年度 決算額	H19年度 見込み額	計
	計画値	537,633	749,593	795,620	892,530	1,023,933	3,999,309
実績値	513,513	1,176,837	1,912,144	3,011,045	2,813,578	9,427,117	

再掲

7. 財源の確保のうちの 未利用市有地の売却	実績値			144,300	632,461	375,030	1,151,791
---------------------------	-----	--	--	---------	---------	---------	-----------

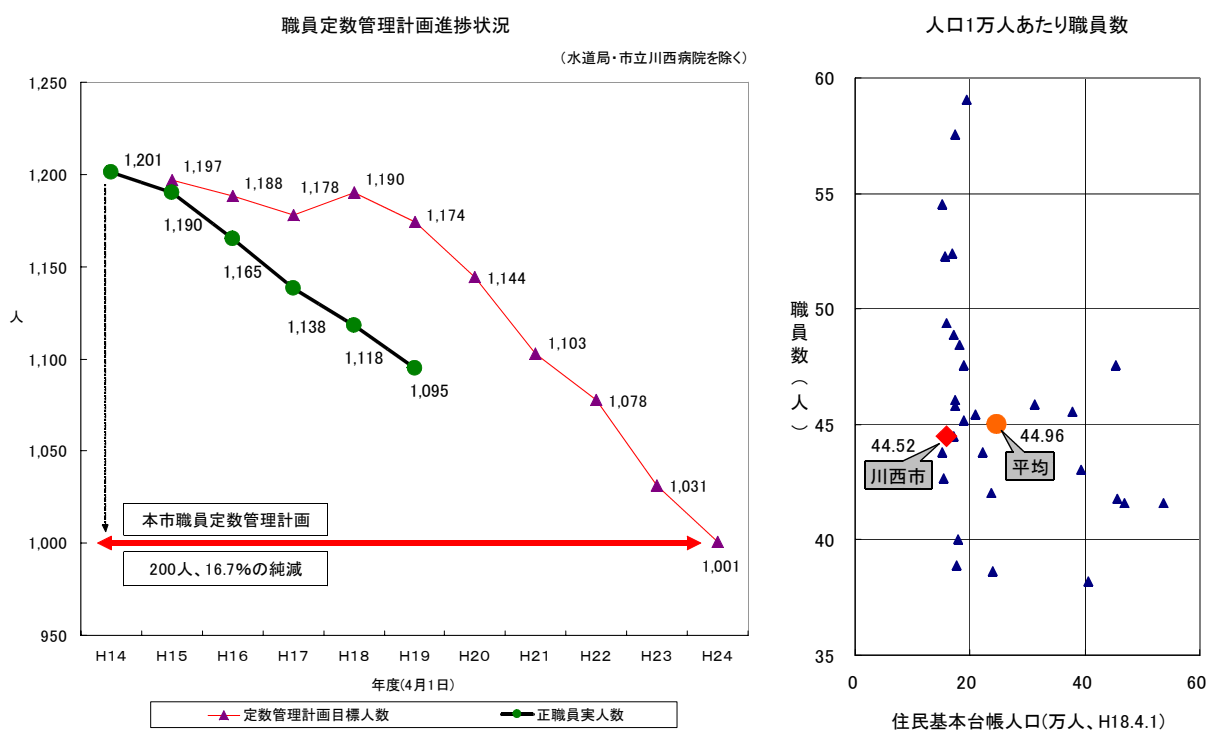
職員定数管理計画の進捗状況

この計画は、簡素で効率的な行政をめざし、職員数の適正化を計画的に進めることを目的に策定したものです。

計画期間は、総合計画と同じ15年度から24年度までの10ヶ年とし、その対象は、水道局と市立川西病院の公営企業会計の職員を除き、常時勤務する一般職の職員としています。

また、計画の目標は、14年度当初の職員数1,201人を起点として、24年度には1,001人とし、200人、16.7%を削減することとしています。計画の進捗状況としては、19年度現在1,095人であり、達成率は53%となっています。

なお、18年度当初の人口1万人あたりの職員数を、本市の類似団体(5ページ参照)の平均と比較すると、少ない職員数であることがわかります。



4. これからの財政状況

今後の財政状況については、別途作成している20年度から24年度までの5ヶ年の中期財政収支計画において、次のとおり推計しています。

歳入においては、団塊世代の大量退職や景気回復などの影響を見込んでいます。

一方、歳出においては、社会保障関係費の増や新ごみ処理施設の稼働による影響などを見込んでいます。また、人件費においては、先述の職員定数管理計画に基づく職員数の減は、既に織り込んでおり、つまりは必達目標としています。

以上を見込んだ上で、5年間で約60億円の収支不足が発生しており、本計画では、この収支不足の解消を一つの大きな目標として取り組んでいきます。

中期財政収支計画推計表

(単位:百万円)

歳入	H18決算		H19決算見込み		H20		H21		H22		H23		H24		H20~24までの5年間合計(A)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
市税	20,535	1.8	22,010	7.2	21,971	△ 0.2	21,686	△ 1.3	21,705	0.1	21,768	0.3	21,365	△ 1.9	108,495
市民税個人	9,008	8.8	10,250	13.8	10,199	△ 0.5	10,377	1.7	10,353	△ 0.2	10,399	0.4	10,400	0.0	51,728
市民税法人	1,274	18.4	1,370	7.5	1,279	△ 6.6	1,239	△ 3.1	1,248	0.7	1,257	0.7	1,266	0.7	6,289
固定資産税	7,661	△ 5.6	7,784	1.6	7,891	1.4	7,573	△ 4.0	7,618	0.6	7,638	0.3	7,307	△ 4.3	38,027
都市計画税	1,767	△ 4.7	1,790	1.3	1,818	1.6	1,756	△ 3.4	1,768	0.7	1,778	0.6	1,717	△ 3.4	8,837
その他の税収入	825	△ 2.6	816	△ 1.1	784	△ 3.9	741	△ 5.5	718	△ 3.1	696	△ 3.1	675	△ 3.0	3,614
地方交付税	4,213	△ 7.9	3,918	△ 7.0	4,400	12.3	4,275	△ 2.8	4,348	1.7	4,294	△ 1.2	4,417	2.9	21,734
普通交付税	3,609	△ 7.7	3,318	△ 8.1	3,800	14.5	3,775	△ 0.7	3,848	1.9	3,794	△ 1.4	3,917	3.2	19,134
特別交付税	604	△ 9.2	600	△ 0.7	600	0.0	500	△ 16.7	500	0.0	500	0.0	500	0.0	2,600
その他収入	6,792	3.9	4,797	△ 29.4	4,949	3.2	4,520	△ 8.7	4,441	△ 1.7	4,441	0.0	4,520	1.8	22,871
歳入合計A	31,540	0.8	30,725	△ 2.6	31,320	1.9	30,481	△ 2.7	30,494	0.0	30,503	0.0	30,302	△ 0.7	153,100

前回収支計画	30,892	30,781	30,519	30,720	30,806
増減額	△ 167	539	△ 38	△ 226	△ 303
					5年間の増減比較
					△ 195

歳出	H18決算		H19決算見込み		H20		H21		H22		H23		H24		H20~24までの5年間合計(A)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
義務的経費	18,436	△ 2.6	18,461	0.1	18,474	0.1	18,665	1.0	18,848	1.0	18,440	△ 2.2	18,176	△ 1.4	92,603
人件費	11,119	0.4	10,962	△ 1.4	10,702	△ 2.4	10,749	0.4	10,577	△ 1.6	10,225	△ 3.3	9,794	△ 4.2	52,047
扶助費	1,958	2.0	2,123	8.4	2,133	0.5	2,068	△ 3.0	2,097	1.4	2,128	1.5	2,160	1.5	10,586
公債費(地方債元利償還金)	5,359	△ 9.8	5,376	0.3	5,639	4.9	5,848	3.7	6,174	5.6	6,087	△ 1.4	6,222	2.2	29,970
投資的経費	1,191	177.6	359	△ 69.9	834	132.3	100	△ 88.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	1,234
内 通常投資分	703	143.3	287	△ 59.2	310	8.0	100	△ 67.7	100	0.0	100	0.0	100	0.0	710
内 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	488	248.6	72	△ 85.2	524	627.8	0	△ 100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	524
実施計画経費							500	#DIV/0!	500	0.0	400	△ 20.0	400	0.0	1,800
その他経費	12,331	△ 5.1	13,061	5.9	13,083	0.2	12,304	△ 6.0	12,378	0.6	12,564	1.5	12,739	1.4	63,068
物件費	4,553	△ 2.5	5,029	10.5	5,053	0.5	3,628	△ 28.2	3,628	0.0	3,628	0.0	3,628	0.0	19,565
補助費等	2,969	12.8	2,724	△ 8.3	3,009	10.5	4,043	34.4	4,056	0.3	4,161	2.6	4,214	1.3	19,483
通常分	1,447	6.6	1,282	△ 11.4	1,465	14.3	1,274	△ 13.0	1,274	0.0	1,274	0.0	1,274	0.0	6,561
内 病院事業	985	69.0	892	△ 9.4	607	△ 32.0	809	33.3	817	1.0	867	6.1	867	0.0	3,967
内 都市整備公社(中央北地区)	495	△ 23.1	502	1.4	882	75.7	916	3.9	902	△ 1.5	888	△ 1.6	872	△ 1.8	4,460
猪名川上流広域ごみ処理施設組合	42	△ 10.6	48	14.3	55	14.6	1,044	1,788.2	1,063	1.8	1,132	6.5	1,201	6.1	4,495
繰出金	4,110	△ 16.8	4,453	8.3	4,384	△ 1.5	4,133	△ 5.7	4,186	1.3	4,260	1.8	4,374	2.7	21,337
維持補修費	585	△ 5.6	677	15.7	563	△ 16.8	500	△ 11.2	508	1.6	515	1.4	523	1.6	2,609
貸付金・積立金等	114	△ 12.3	178	56.1	74	△ 58.4	△ 100.0		0	0	0	0	0	74	
歳出合計B	31,958	△ 1.2	31,881	△ 0.2	32,391	1.6	31,569	△ 2.5	31,826	0.8	31,504	△ 1.0	31,415	△ 0.3	158,705

前回収支計画	31,877	31,951	31,558	31,810	31,495
増減額	4	440	11	16	9
					5年間の増減比較
					480

歳入 歳出 差引 C = A - B	△ 418	△ 1,071	△ 1,088	△ 1,332	△ 1,113	△ 5,605
--------------------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

行財政改革効果目標 額 D	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
○事務事業の削減	(333)	830	1,084	1,094	1,225	4,566								
○人件費の抑制	(37)	72	80	81	81	351								
○財源の確保	(204)	386	531	542	540	2,203								
○民間委託等の推進	(37)	83	87	87	87	381								
○資源の有効活用と効率的な行政機構の実現	(45)	113	93	93	233	532								
○市立川西病院の経営改革	(10)	62	169	158	151	585								
○外郭団体の効率化	(10)	58	58	58	58	232								
		56	66	75	75	282								

基金 取崩 額 E	575	1,156	1,071	248	0	1,577
実質 収支 C + D + E	157	0	0	0	93	205
基金 残 高	5,055	4,063	3,013	2,507	2,507	2,507

5. 計画の目標

先述したように、財政事情は極めて厳しい状況にあります。これまで行ってきた行財政改革を強化し、さらに効果的で効率的な行財政運営に努め、総合計画の成果を着実に上げるため、次の 3 点を目標とします。

1. 財政収支の均衡
2. まちぐるみで改革を進めるしくみの構築
3. 地域課題に応えられる行財政経営基盤の形成

6. 基本的な取り組み方針

本計画の目標を達成するために、次の取り組み方針により進めていきます。

1. 財政収支の均衡

身の丈に合わせた財政運営

財政運営の基本の一つは、収入をよく見定めてから、しかるのちに支出を定めることです。

本市では、毎年 5 年間の中期財政収支計画の策定と合わせて、事業を見直すなど財政状況の改善を図ってきましたが、バブル経済崩壊後の税収の減などによる歳入の落ち込みと、都市基盤整備に伴う公債償還の増、さらには市民ニーズに対応するための施策実施による歳出増加によって発生する収支不足に、改革のスピードが追いつけていない状況にあります。

ふるさと川西の持続的発展の礎を築くため、今一度、収入の身の丈にあった事業を展開するよう見直し、23 年度において基金に頼らず財政収支の均衡を図ることを優先順位第 1 位の必達目標とします。

2. まちぐるみで改革を進めるしくみの構築

市民とともに歩む改革

行財政改革を進める上においては、市民の理解と協力が不可欠です。

こうした、言わば、まちぐるみの改革を推進するためには、一つは、徹底した情報の共有を図ること、今一つは、市民とともに具体的な改革を進めるしくみを作ることが必要です。

本市の保有する情報は、本来市民の所有物でもあるという基本的な認識の下、これまで行ってきた情報提供や広報のあり方を見直し、市民からの負託に応えるよう、説明責任と応答責任を果たしていきます。

3. 地域課題に応えられる行財政経営基盤の形成

市民ニーズの把握

今後ますます地方分権が進み、地方自治体が自らの責任と権限により施策を展開していかなければならない状況にあっては、本市の地域の実態とその変化をこれまで以上に把握し、それに適合した施策を行う必要があります。

そのため、個別の政策の立案にあたっては、サービスの対象者の属性に応じたきめ細やかなニーズが把握できるよう、意識調査をはじめとした様々な手法を駆使するなど、内容に応じた対応を図ります。

経営資源の有効活用

行政経営の資源であるヒト(職員)、モノ(公共施設)、カネ(予算)については、その効力を最大限発揮するよう、常に意識することが必要です。

職員については、無限の可能性を秘めているとの認識の下、効果的な養成・研修システムを確立します。また、職員のやる気の向上に繋がる人事考課を再構築します。

公共施設については、今後一斉に抜本的な改修を行う必要性に迫られていることから、改修に際しては、施設の長寿命化と費用の抑制の両立が図れるよう、また単年度に集中しないよう、計画的に行います。

予算については、既存の歳入だけではなく、人口増加やまちのにぎわいの創出による新たな歳入の創造も図っていきます。

マネジメントサイクルの定着

改革のスピードをこれまで以上に加速させ、また着実な成果を上げていくためには、全庁が一丸となった取り組みが必要です。

そのため、各所属における明確な目標設定とともに的確な進行管理を行うなど、各部門がマネジメントサイクル(計画(Plan)→実行(Do)→検証(Check)→改善(Action)の流れを次の計画(Plan)に活かしていく過程)を定着させるしくみを構築します。

職員の意識改革

市役所が、文字通り「市民の役に立つ所」となるよう変革していくためには、職員の一人ひとりが、どうすれば役に立つことができるかということを常に自問する必要があります。

そのため、前例やノウハウにとらわれることなく、常に改善に向かって挑戦していく意識を持って課題に取り組んでいきます。

7. 改革の着実な実現に向けて

本計画を具体的に進めていくために、次に掲げる「行財政改革推進項目」をはじめとして実施します。その項目ごとに、取り組む内容や実施年度を明らかにし、可能なものについては、個々に目標値を設定します。

また、行財政改革の進捗や財政状況の変化に連動して、毎年度その内容を見直し、修正していくことで、行財政改革の着実な実現を担保していきます。

8. 行財政改革推進項目

行財政改革推進項目効果額 総合計 4,566,101千円

(1) 事務事業の見直し 小計 350,608千円

1-1 内部管理経費の見直し 24,200千円

電話料の節減、庁舎管理等の業務委託の一元化など、事務経費を平成20年度から継続して見直します。

1-2 委託仕様の見直し 112,530千円

業務委託に係る人数や回数、数量等の見直しを平成20年度から実施します。

1-3 事業効果の精査による見直し 108,445千円

事業の効果を精査し、そのあり方を平成20年度から順次、見直します。

1-4 施設の役割等の見直し 19,200千円

施設に求められる役割や機能等を平成20年度中に検証し、その結果をもとに事業内容を見直します。

1-5 団体補助の見直し 40,412千円

平成20年度に補助金等審議会を設置し、団体の役割や補助の必要性を精査するなど、抜本的に補助のあり方を見直します。

1-6 広報紙の全戸配布の検討 900千円

全戸配布の検討を含め、将来を見据えた広報紙のあり方を平成20年度中に検討します。

1-7 イベントの実施手法の見直し 3,525千円

歌舞伎鑑賞事業やおもろ能等の実施にあたって、事業のあり方、手法を平成20年度から検討します。

1-8 緑化協会の事業内容の見直し 5,000千円

緑化協会事業の事業内容を平成20年度から見直します。

1-9 教育広報の見直し 5,195千円

教育広報紙の市広報との同時配布などを、平成20年度から見直します。

1-10 審議会の統合の検討 720千円

社会教育委員と公民館運営審議会の統合を、平成20年度中に検討します。

1-11 図書館サービスの見直し 30,481千円

インターネット予約、公民館図書室の充実等、貸し出し環境の整備に合わせて、平成21年度に図書館サービスを見直します。

(2) 人件費の抑制 小計 2,203,367千円

2-1 職員定数の削減 1,139,912千円

職員の適正配置や再任用職員の活用に努めるなど、更なる職員定数の削減を実施します。

2-2 諸手当の見直し 362,000千円

人事院勧告や他市の状況などを参考に、諸手当を見直します。

2-3 職員給料の見直し 543,000千円

ラスパイレス指数を参考にするなど、職員給料の適正化に努めます。

2-4 臨時職員等の見直し 158,455千円

臨時職員等の配置のあり方を平成20年度に見直します。

(3) 財源の確保 小計 380,810千円

3-1 市税徴収率の向上 100,000千円

平成21年度からコンビニ収納を導入するなど、公平性の観点から、徴収体制を強化し、徴収率の向上に努めます。

3-2 使用料等の徴収率の向上 45,000千円

保育料などについて、市税徴収部門との連携を図るなど、平成20年度より、市全体で徴収体制を強化し、更なる徴収率の向上に努めます。

3-3 留守家庭児童育成クラブの育成料の見直し 145,431千円

受益者負担の適正化の観点から、育成料を平成20年度に見直します。

3-4 公民館等貸し館、講座受講料の有料化 90,379千円

受益者負担の観点から、有料化を平成20年度から順次実施します。

3-5 新たな広告収入の確保

市ホームページのバナー広告のほか、新たな収入の確保の方策を検討します。

(4) 民間委託等の推進 小計 531,600千円

4-1 直営業務の委託の推進 88,000千円

広報紙の紙面製作や給与管理業務などの直営で実施している業務の民間委託を、平成21年度から段階的に推進します。

4-2 新たな施設への指定管理者制度の導入 144,000千円

図書館や市民活動センターなどの直営施設について、平成21年度から順次、新たに指定管理者制度の導入を図ります。

4-3 公募による指定管理者の選定 71,600千円

芸術・文化施設や社会体育施設などの指定管理者について、次期更新時に公募での選定を検討します。

4-4 福祉施設(事業)の民間への移行 228,000千円

平成21年度以後、施設譲渡などにより一部の福祉施設の運営について、民間への移行を検討します。

(5) 協働と参画のまちづくりの推進

5-1 市民との協働によるまちづくり

まちづくりへの市民参加を担保するしくみを検討するなど、市民との協働によるまちづくりを推進します。

5-2 公共サービスを担う主体の見直し

より効果的で効率的な行政運営を図るため、官民の役割分担を継続的に見直します。

(6) 資源の有効活用と効率的な行政機構の実現

小計 585,285千円

6-1 資産の有効活用

184,273千円

基金の運用や事業等の終了で目的のなくなった未利用地の有効活用を、平成20年度以後も引き続き検討します。

6-2 公共施設の長寿命化

76,000千円

平成22年度までに、一元的な管理により計画的な公共施設の長寿命化と維持管理費用の抑制を図ります。

6-3 校区・園区の見直し

42,000千円

市立小中学校・幼稚園の校区・園区を見直します。

6-4 低利債への借り換えの推進

283,012千円

公的資金による地方債の借り換えを行い、公債費の縮減に努めます。

6-5 総合計画実現に向けた組織の再編整備

総合計画の実現に向けて、より効果的で効率的な事業展開を図るとともに、制度改正への対応も含め組織を再編整備します。

6-6 組織を横断した事業の円滑な実施に向けた体制整備

組織を横断した調整を図り、施策を効果的に実施できるしくみを構築します。

6-7 より円滑な事業展開へのしくみの構築

担当所管の責任と権限において事業が推進できるよう庁内分権を進めるしくみを構築します。

6-8 下水道事業の地方公営企業法の全面適用

平成20年度の財務適用後、水道事業との組織の統合を行うなど、より効率的な事業展開を図ります。

6-9 時代の変化に対応する人材育成

人材育成基本方針の見直しを行うとともに、より透明性の高い人事考課制度を確立します。

6-10 行政経営システムの抜本的な見直し

行政経営品質システムなどのしくみを導入し、より効果的・効率的、かつ市民満足度の高い行政運営を行います。

(7) 市立川西病院の経営改革	小計	232,000千円
------------------------	----	-----------

7-1 市立川西病院の経営改革	232,000千円
------------------------	-----------

平成20年度以後の改革プランを策定し、病院経営改革を進めます。

(8) 外郭団体の効率化	小計	282,431千円
---------------------	----	-----------

8-1 外郭団体の経営改善と統合の検討	216,362千円
----------------------------	-----------

文化財団と体育・スポーツ振興事業団について、自主事業の見直しとともに、効率的な運営のために統合を検討します。

8-2 外郭団体の統合の検討	25,000千円
-----------------------	----------

社会福祉協議会と社会福祉事業団のより効率的な運営のために、統合を検討します。

8-3 土地開発公社と都市整備公社の事務部門の統合	22,105千円
----------------------------------	----------

土地開発公社と都市整備公社の事務部門を平成20年度に統合します。

8-4 外郭団体管理施設の職員体制の見直し

18,964千円

外郭団体が管理する施設の職員体制を平成20年度から見直します。

(9) わかりやすい広報の実践

9-1 行政内部、市民と行政の情報の共有化の推進

積極的な情報提供を行うなど、行政内部はもとより市民との情報共有に向けた取り組みを展開します。

9-2 広報力の向上

市民等への情報提供について、内容・媒体などの見直しとともに、よりわかりやすい情報提供に努めます。

行財政改革推進項目効果額 総合計(再掲) 4,566,101千円